2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　株式会社すららネット　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3998　　URL https://surala.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）湯野川　孝彦
問合せ先責任者　（役職名）経営管理グループ長　（氏名）柴田　正博　TEL　03-5283-5158

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,330	△7.9	△66	―	△48	―	△70	―
2025年12月期第３四半期	1,445	△0.9	53	△70.4	61	△66.9	△34	―

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　△73百万円（　―%）　2025年12月期第３四半期　△43百万円（　―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△11.24	―
2025年12月期第３四半期	△5.51	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	2,919	2,133	72.6
2025年12月期	2,481	2,206	88.3

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　2,119百万円　　2025年12月期　2,190百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	―	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	―	―		
2026年12月期(予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,749	△9.4	△277	―	△263	―	△210	―	△33.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	6,694,764株	2025年12月期	6,694,764株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	385,146株	2025年12月期	385,146株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	6,309,618株	2025年12月期３Ｑ	6,348,612株

（注）当社は株式給付信託（J-ESOP-RS）を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式数に含めております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（会計方針の変更に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（四半期連結貸借対照表関係の注記） …… 9
（四半期連結損益計算書関係の注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（収益認識関係） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇が続く中、中東情勢等の地政学的リスクや金融資本市場の変動の影響も懸念され、先行きに不透明感が残る状況となりました。

当社グループが属する教育・EdTech業界におきましては、GIGAスクール構想第２期に伴うICT環境の更新が進み、デジタル教材や学習データの利活用が進んでおります。少子化や物価上昇等による教育費負担への対応とともに、多様な背景や特性を持つ子どもたちにどのようにして個別最適化された学びを提供できるかが課題となっております。

このような環境のもと、当社グループは「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念に掲げ、対話型デジタル教材「すらら」「すららドリル」「Surala-i」などのICT教材とその運用支援を提供しております。当第３四半期連結累計期間においては、教育現場の課題に応じた教材の提案と導入後の活用支援に取り組むとともに、英語及び日本語教育の教材を拡充しました。

民間教育マーケットでは、既存塾への新規導入を進め、当期末の課金対象導入校数は1,254校（前年同期比９校増加）となりました。一方、少子化や物価上昇等を背景に導入塾の生徒募集が厳しく、１校舎当たりの利用ID数が減少しました。また、大手学習塾における５月から７月までの中学３年生向け理科・社会の期間限定利用が終了したこともあり、利用ID数は15,780ID（同1,417ID減少）となりました。期間限定利用の大手学習塾では、学習効果と教室運営の成果が確認され、小・中学生向け自立型個別指導の50教場での本格採用につながる予定です。

学校マーケットのうち私立学校等では、専門学校や通信制高校などでの新規導入に加え、既存学校法人からの追加受注が進み、当期末の課金対象導入校数は278校（前年同期比13校増加）、利用ID数は50,779ID（同1,780ID増加）となりました。基礎学力の定着や入学前学習といった学校ごとの課題に応じて教材の活用方法を提案し、導入後も授業や課題への組み込み、学習状況の確認、教員向けのオンライン研修等を通じて利用の定着を支援しました。

公立学校向けでは、日本語指導が必要な児童生徒の増加に伴い、一人ひとりの日本語力に応じた支援と指導体制の整備が課題となる中、「すらら にほんご」の引き合い及び導入が増加しました。また、教育事業者と連携した共同利用型メタバース教育支援センターへの教材提供など、不登校児童生徒の学習機会を確保するための導入も進み、全体として「多様化への対応」案件が増加しました。一方、補助金の終了、既存大型案件の契約終了や競合教材への切り替えの影響により、公立学校の課金対象導入校数は1,101校（前年同期比536校減少）、利用ID数は129,631ID（同64,976ID減少）となりました。

BtoCマーケットでは、夏期の退会者が想定より多くなり、当期末の利用ID数は3,143ID（前年同期比296ID減少）となりましたが、動画広告の運用を開始し注力することで、新規顧客の入会は持ち直し傾向にあります。また、「ほめビリティ・ラウンジ」の支援コンテンツやコミュニティの整備を進め、家庭での学習を支える保護者へのサポートを充実させました。放課後等デイサービス向けでは、既存施設への個別フォローを通じて教材の活用促進と利用継続の支援を行いました。

海外マーケットでは、現地パートナーとの連携による新規導入が進み、当期末の課金対象導入校数は103校（前年同期比11校増加）となりました。インドネシアでは、大学で「すらら にほんご」の利用が始まり、職業高校や人材送り出し機関とも連携して日本語教育の導入先を開拓しました。カンボジアでは、クメール語版「Surala Math」の試行導入や数学コンテストへの参加校募集を通じて、学校・学習塾との接点を広げました。一方、スリランカでは自然災害の影響による導入の遅れに加え、導入先の資金難による利用休止が発生しました。また、インドネシアで一部大型導入先の利用開始がずれ込んだこともあり、利用ID数は3,768ID（前年同期比764ID減少）となりました。

プロダクト開発では、７月に「小学校英語」の提供を開始し、小学校から中学校への円滑な学習の接続を支える内容を拡充しました。日本語学習コンテンツの「すらら にほんご」においては、９月に全く新しいコンセプトによる外国人向け漢字学習コンテンツ「Hi！Kanji」を追加するとともに、日本語能力試験N3コースの順次提供を開始しました。外国人児童生徒の漢字学習から、学校生活や就労に必要な実践的な日本語力の習得まで、目的に応じて学べる教材として充実しつつあります。

自治体向けに提供している「Surala-i」については、機能改善を継続して行い、自治体の試用・利用が徐々に広がりつつあります。また来年度の学校・学習塾向けの「Surala-i」の開発も進めております。

その結果、当第３四半期連結会計期間末におけるすららネットの課金対象導入校数は2,736校（前年同期比503校減少）、利用ID数は203,101ID（同65,673ID減少）となりました。

なお、業容の拡大に向け、営業・開発人員の増強や新コンテンツ・システムへの開発投資を継続しました。子会社の受託開発事業では、案件の進捗や新規案件の獲得が計画を下回り、当社グループ全体の当第３四半期連結累計期間の売上高は1,330,948千円（前年同期比7.9％減少）、売上原価は578,893千円（前年同期比3.9％増加）、販売費及び一般管理費は818,754千円（前年同期比1.9％減少）となりました。

当社グループ全体の当第３四半期連結累計期間の営業損失は66,698千円（前年同期は営業利益53,448千円）、経常損失は48,890千円（前年同期は経常利益61,142千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は70,918千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失34,980千円）となりました。

また、当社グループの事業セグメントは、eラーニング、受託開発、アプリ開発でありますが、受託開発及びアプリ開発の割合が僅少で重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

〈すららネット課金対象導入校数の推移及び利用ID数の推移〉

年月	導入校数				利用ID数				
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校（注２）	海外	BtoC	合計
2025年９月末	1,245	1,902	92	3,239	17,197	243,606	4,532	3,439	268,774
2025年12月末	1,261	1,926	91	3,278	17,109	243,992	3,901	3,286	268,288
2026年９月末	1,254	1,379	103	2,736	15,780	180,410	3,768	3,143	203,101

（注）１．当社ICT教材の導入校数、利用ID数を各マーケット毎に表しています。
２．上記推移でご利用いただいている当社ICT教材は以下となります。
すらら：主要６教科の学習を理解度に合わせて進めることができるアダプティブなICT教材
すららドリル：ドリル機能、テスト機能に特化した公立小中学校向け「すらら」の姉妹版ICT教材
Surala Satellyzer：宇宙をテーマに必要な基礎スキルを身につけていく高校生向け探究学習ICT教材

〈すららネット公立学校の導入校数及び利用ID数〉

年月	公立学校（注１）		経産省補助金（注２）	
	学校数	利用ID数	学校数	利用ID数
2025年９月末	1,637	194,607	52	15,640
2025年12月末	1,652	196,565	52	15,640
2026年９月末	1,101	129,631	―	―

（注）１．探究的な学び支援、探究・校務改革支援により利用している学校数・利用ID数を含めていますが、当社既存契約校舎が採択された補助金申請分の学校数・利用ID数は控除しております。
２．探究的な学び支援、探究・校務改革支援により利用している学校数・利用ID数から、当社既存契約校舎が採択された学校数・利用ID数は控除しております。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて437,716千円増加し、2,919,112千円となりました。

企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末88.3％に対し、当第３四半期連結会計期間末は72.6％となり、15.7ポイント減少となりました。また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末437.8％に対し、当第３四半期連結会計期間末は182.2％となりました。

（流動資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて255,998千円増加し、1,411,733千円となりました。これは主に、現金及び預金が375,845千円増加した一方、売掛金及び契約資産が40,520千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第３四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて181,718千円増加し、1,507,378千円となりました。これは主に、ソフトウエアが537,682千円増加した一方、ソフトウエア仮勘定が359,022千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて510,816千円増加し、774,785千円となりました。これは主に、短期借入金が500,000千円、前受金が28,062千円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当第３四半期連結会計期間末における固定負債は、11,220千円となりました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて73,099千円減少し、2,133,107千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を70,918千円、非支配株主に帰属する四半期純損失を2,181千円計上したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年８月７日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

今後状況の変更により、通期連結業績予想に修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,888	1,143,734
売掛金及び契約資産	267,787	227,266
前払費用	44,826	34,569
未収消費税等	14,737	―
未収還付法人税等	29,881	―
その他	33,989	9,702
貸倒引当金	△3,376	△3,538
流動資産合計	1,155,735	1,411,733
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,574	10,181
建物附属設備（純額）	10,165	9,099
工具、器具及び備品（純額）	2,143	1,821
有形固定資産合計	22,882	21,102
無形固定資産		
特許権	225	181
商標権	707	606
ソフトウエア	682,364	1,220,047
ソフトウエア仮勘定	484,217	125,194
無形固定資産合計	1,167,515	1,346,030
投資その他の資産		
長期未収入金	1,588	1,525
長期前払費用	1,764	1,764
破産更生債権等	231	134
差入保証金	53,547	49,864
繰延税金資産	79,950	88,618
貸倒引当金	△1,819	△1,659
投資その他の資産合計	135,262	140,246
固定資産合計	1,325,660	1,507,378
資産合計	2,481,395	2,919,112

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ ―	※ 500,000
未払金	152,853	126,549
未払費用	24,594	17,326
未払法人税等	―	2,397
未払消費税等	―	188
前受金	69,960	98,023
預り金	16,559	8,640
賞与引当金	―	21,658
流動負債合計	263,968	774,785
固定負債		
株式給付引当金	11,220	11,220
固定負債合計	11,220	11,220
負債合計	275,188	786,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	298,370	298,370
資本剰余金	256,865	256,865
利益剰余金	1,815,458	1,744,540
自己株式	△179,828	△179,828
株主資本合計	2,190,865	2,119,947
非支配株主持分	15,341	13,159
純資産合計	2,206,206	2,133,107
負債純資産合計	2,481,395	2,919,112

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	1,445,212	1,330,948
売上原価	556,941	578,893
売上総利益	888,271	752,055
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	80,687	82,611
貸倒引当金繰入額	472	1,545
役員報酬	53,190	53,007
給料及び手当	252,684	254,399
賞与	34,749	33,687
賞与引当金繰入額	17,510	17,169
法定福利費	53,095	53,114
旅費及び交通費	34,759	30,269
減価償却費	10,327	16,532
その他	297,345	276,416
販売費及び一般管理費合計	834,823	818,754
営業利益又は営業損失（△）	53,448	△66,698
営業外収益		
受取利息	1,482	2,856
貸倒引当金戻入額	367	137
補助金収入	6,340	20,187
その他	866	1,142
営業外収益合計	9,057	24,324
営業外費用		
支払利息	―	5,759
営業外支払手数料	192	―
為替差損	1,171	755
その他	―	2
営業外費用合計	1,363	6,516
経常利益又は経常損失（△）	61,142	△48,890
特別損失		
固定資産除却損	※１ 79,924	※１ 31,813
減損損失	※２ 36,484	―
特別損失合計	116,408	31,813
税金等調整前四半期純損失（△）	△55,266	△80,704
法人税、住民税及び事業税	849	1,063
法人税等調整額	△12,521	△8,667
法人税等合計	△11,672	△7,604
四半期純損失（△）	△43,594	△73,099
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△8,613	△2,181
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△34,980	△70,918

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△43,594	△73,099
四半期包括利益	△43,594	△73,099
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,980	△70,918
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,613	△2,181

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占めるeラーニング関連事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係の注記）

※　当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額	1,300,000　千円	1,300,000 千円
借入実行残高	―	500,000
差引額	1,300,000	800,000

（四半期連結損益計算書関係の注記）

※１　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
ソフトウエア	― 千円	4,429 千円
ソフトウエア仮勘定	79,924　〃	27,383　〃
計	79,924 千円	31,813 千円

※２　減損損失

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
ファンタムスティック㈱ （東京都港区）	事業用資産	ソフトウェア	36,484

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位をグルーピングの基準にしており、連結子会社は各社をグルーピングの単位としております。

事業用資産について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	220,426千円	252,270千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	売上高
eラーニング事業	1,383,581
受託開発事業	39,666
アプリ開発事業	21,965
顧客との契約から生じる収益	1,445,212
その他の収益	―
外部顧客への売上高	1,445,212

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	売上高
eラーニング事業	1,297,386
受託開発事業	14,690
アプリ開発事業	18,871
顧客との契約から生じる収益	1,330,948
その他の収益	―
外部顧客への売上高	1,330,948